

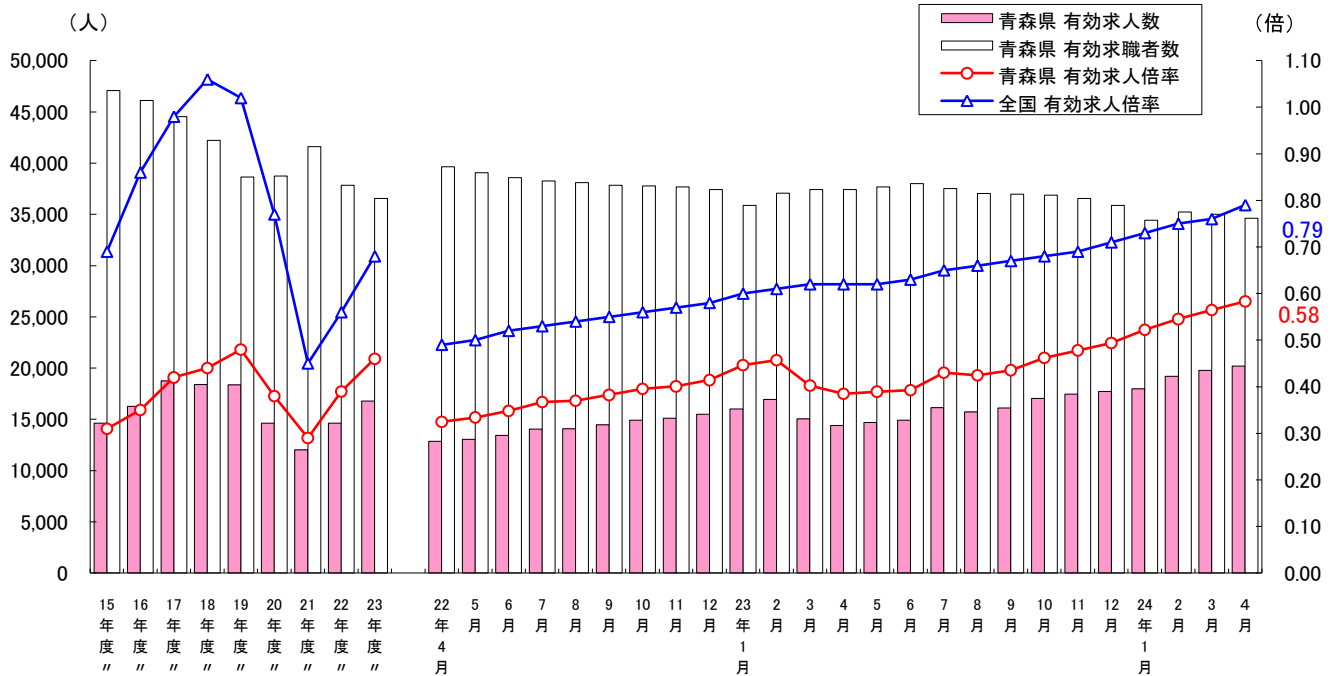
最近の雇用情勢について

(平成24年4月)

青森労働局

I 求人・求職・求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

4月の一般職業紹介状況をみると、有効求人数(季節調整値)は前月に比べ2.2%増加の20,205人、有効求職者数(同)は1.1%減少の34,636人で、有効求人倍率(同)は前月を0.02ポイント上回る0.58倍となった。

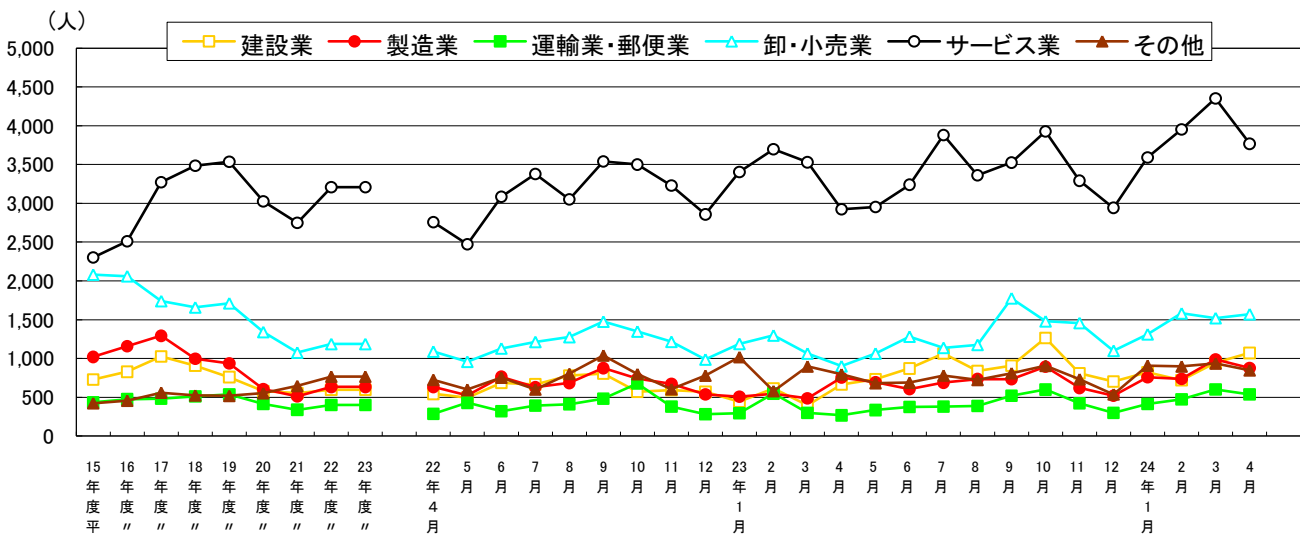


(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成23年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

4月の新規求人(原数値)は前年同月比37.5%(2,363人)増加、前月比7.2%(669人)減少の8,670人。

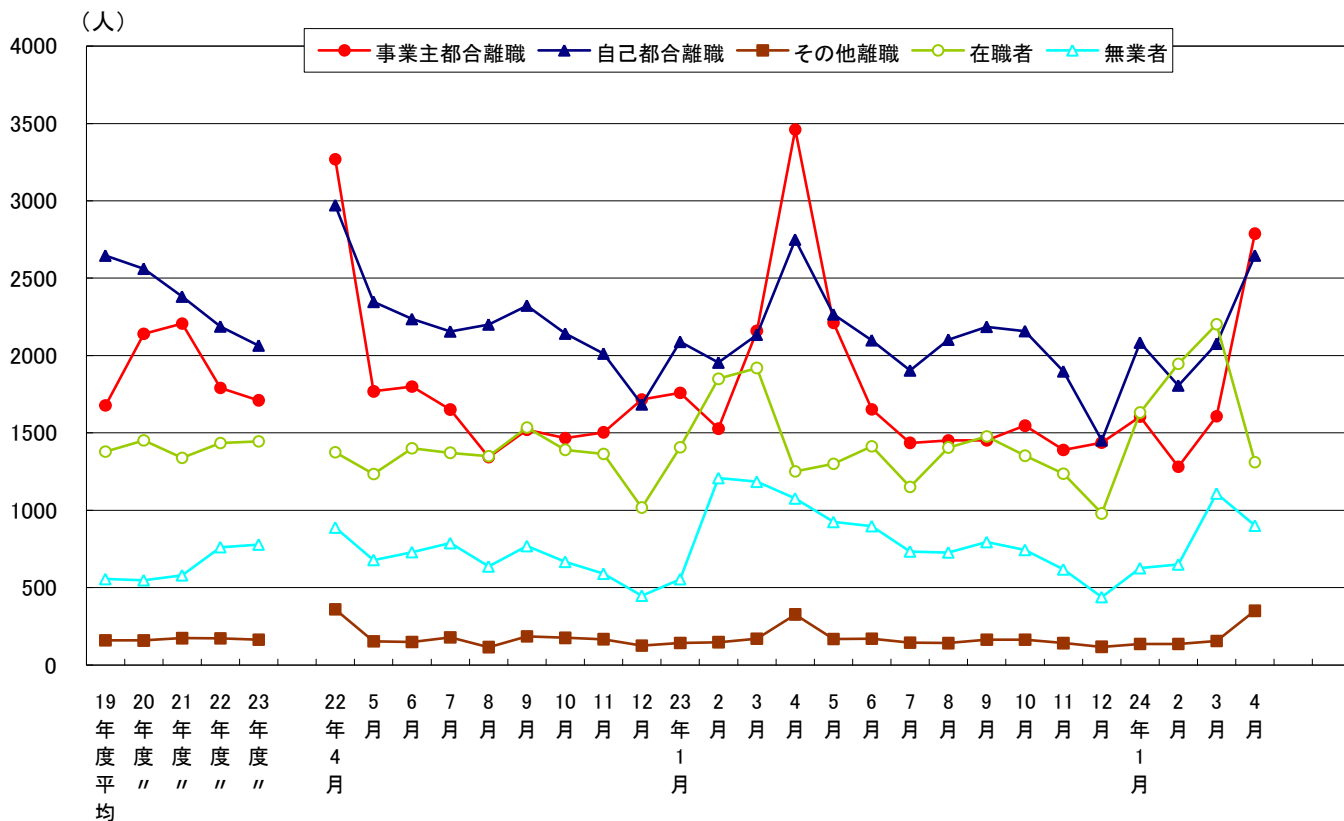
産業別に前年同月と比較すると、農・林・漁業、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、不動産、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療・福祉、サービス業、公務・その他等で増加し、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業等では減少となった。製造業では、印刷・同関連業、化学工業、石油・石炭、プラスチック、ゴム製品製造業、金属製品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業等で増加し、食料品、飲料等製造業、業務用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業等では減少となった。



平成21年4月内容分より、平成19年11月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『サービス業』には、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援事業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業」を含む。
 『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「公務、その他」を含む。

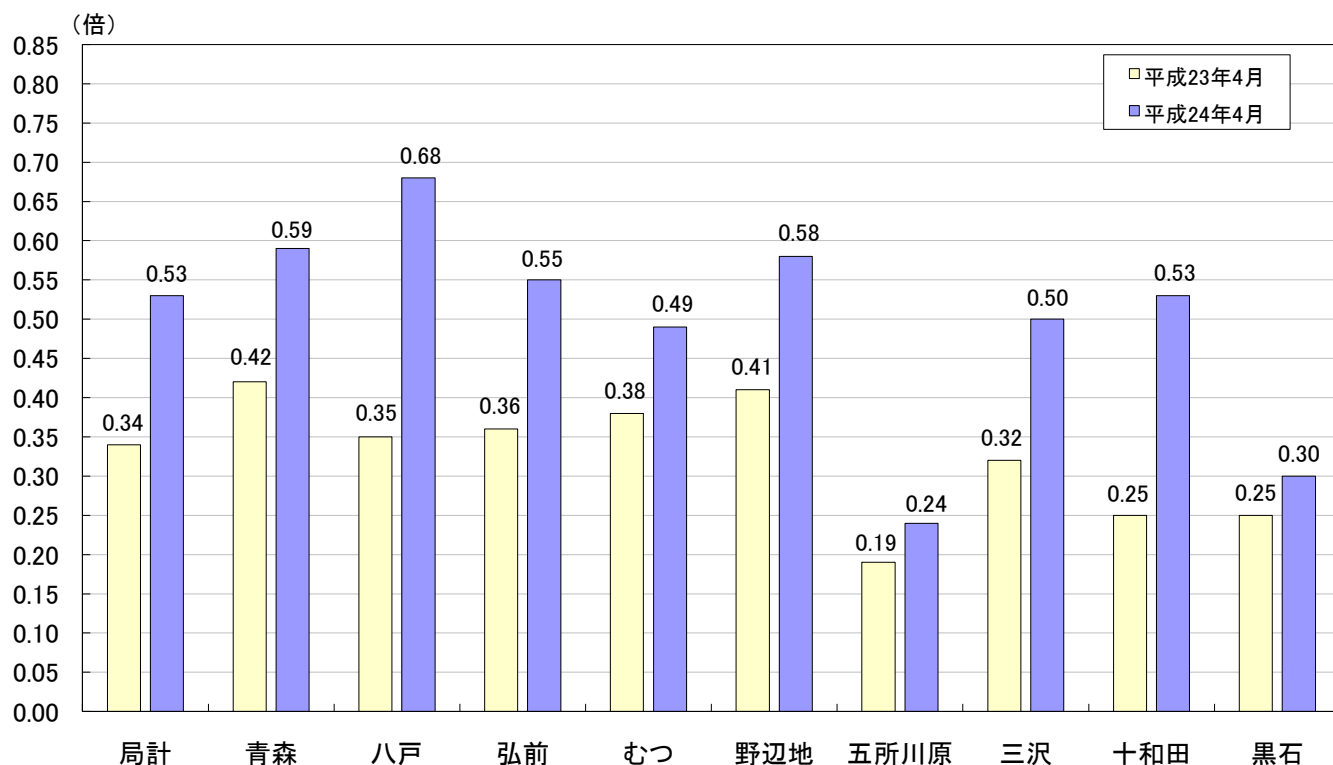
Ⅲ 新規求職の状況(パートを除く常用)

4月の新規求職者数は、前年同月比9.8% (868人)減少、前月比11.8% (845人) 増加の7,997人。
 求職者の実態を前年同月と比較すると、在職者は4.8% (60人)増加したが、離職者は11.5% (752人) 減少、無業者は 16.3% (176人) 減少となった。
 離職理由でみると、事業主都合は19.4% (673人) の減少、自己都合は3.7% (103人) の減少となった。



Ⅳ 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

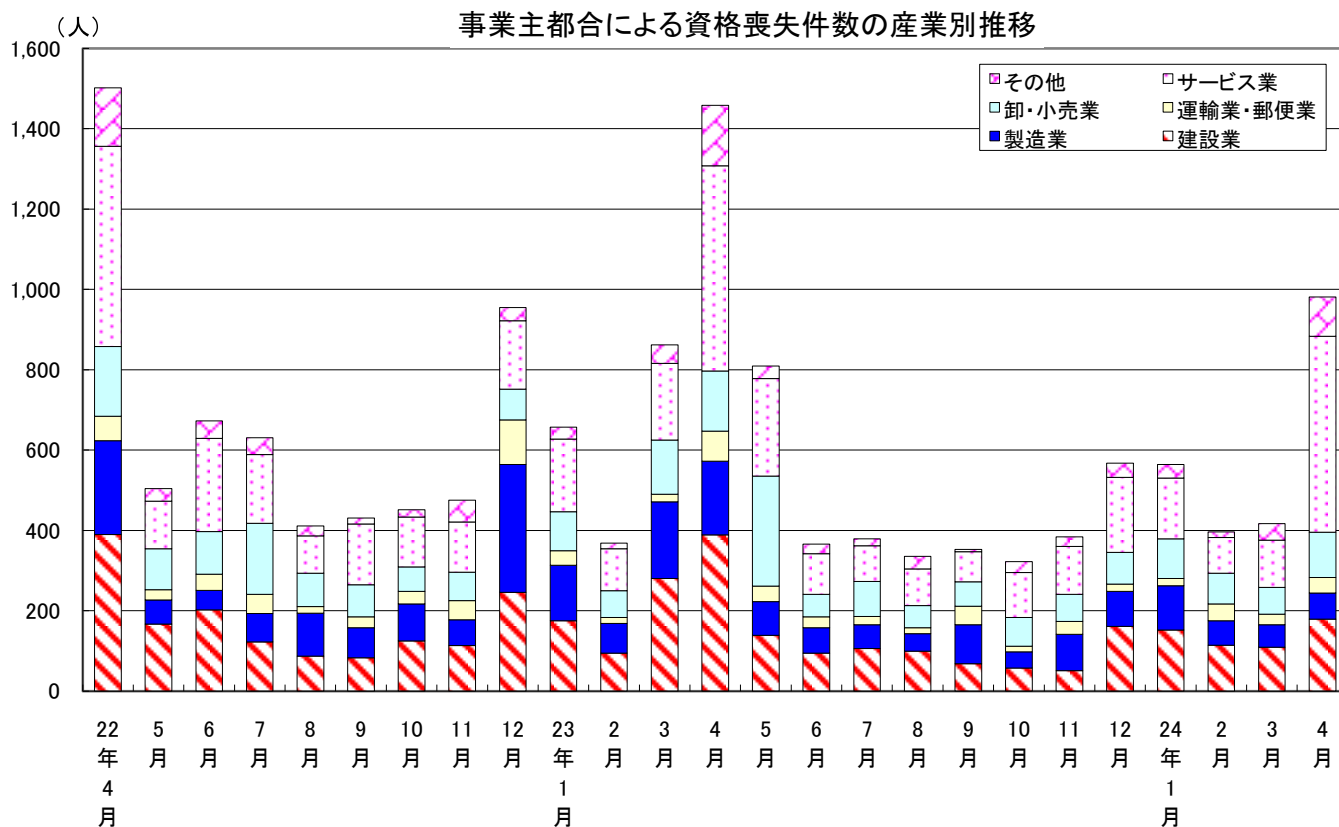
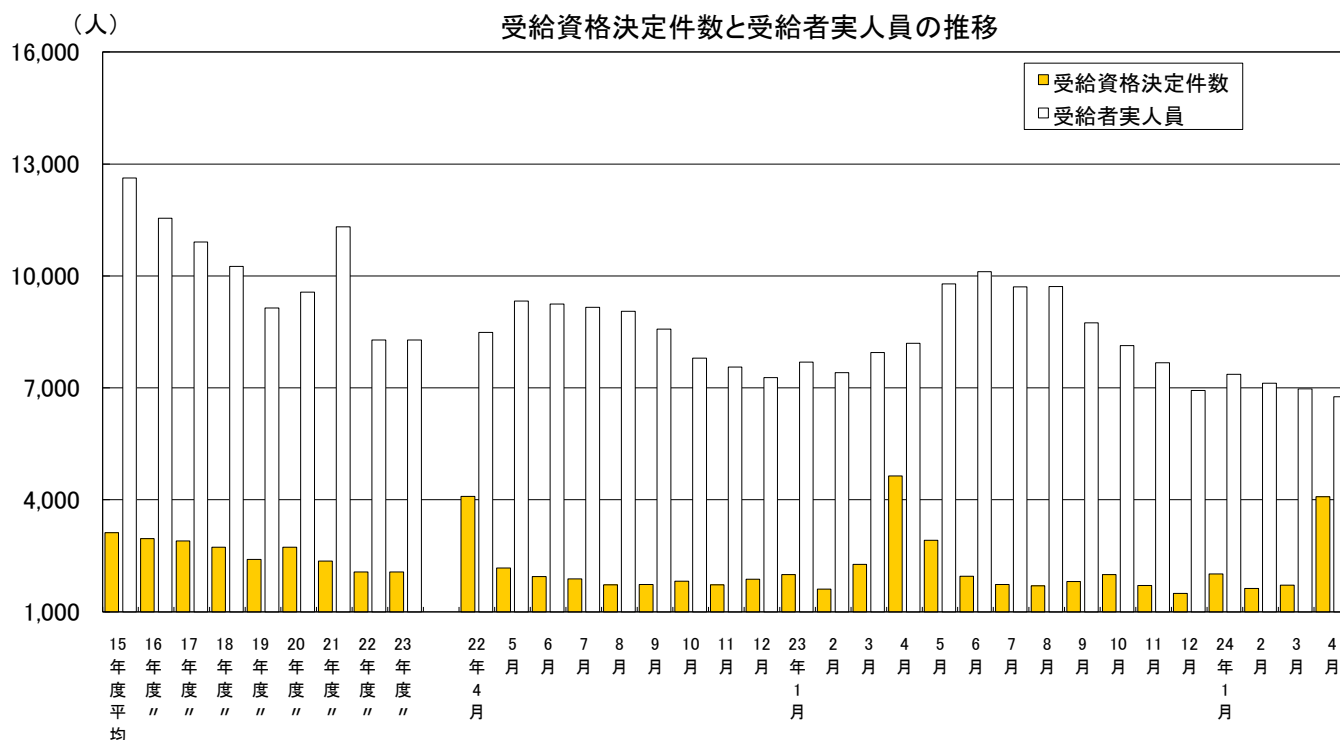
4月の局計の有効求人倍率(原数値)は0.53倍となり、前年同月を0.19ポイント上回った。
 各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。



V 雇用保険の状況

4月の受給者実人員（基本手当基本分）は、前年同月比17.4%（1,425人）減少し、前月比では3.0%（210人）減少の6,767人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比12.1%（560件）減少し、前月比では138.7%（2,372件）増加の4,082件となった。

資格喪失者（高年齢、短期特例被保険者を除く）のうち事業主都合による者は、前年同月比32.7%（477人）減少、前月比135.3%（564人）増加の981人となっている。



平成21年4月分より、平成19年11月改定の新産業分類で集計。
 『サービス業』には、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「複合サービス事業」サービス業を含む。